

## 平成28年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

### 1. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。(2地区・2事業)
- 町政報告会を開催し、町からのお知らせと町の喫緊の課題について報告した。  
(2区分・8地区)
- 町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を14回開催した。
- 移住相談会では町の魅力のPRや移住相談・就労相談を行った。
- 空家の利活用を推進するため、空家利活用推進補助金の活用と所有者の相談業務を実施した。
- 広報なぎそは内容を充実させ、より読みやすい広報誌とした。
- 町ホームページは、移住定住に特化した情報の充実及びスマートフォン対応にするなど、特に子育て世代の利便性向上を図った。
- 地域発元気づくり支援金事業の支援を受け地域振興を図った。(8事業・6団体)
- 公共交通としての地域バス・乗合タクシーは、乗継優遇制度の拡充とバス停の新設等で利用者の利便性を図った。
- 男女共同参画計画は、国の法律改正による国が定める基本方針等を勘案して見直した。
- 一般コミュニティ助成事業で神戸クラブ会の備品整備を実施した。  
(1地区・1事業)
- リニア中央新幹線事業に関する発生土置き場候補地募集を行い、20数か所の応募があった。
- 地方創生総合戦略に関する取り組みはPDCAサイクルを活用し検証及び目標値の見直し等を行った。又、地方創生推進交付金の交付を受けるため地域再生計画を策定した。

### 2. 統計調査

- 経済センサス活動調査(6月1日基準日)を実施し、事業所数318か所、従業者数1,794人(速報値)となり、59か所、180名の減となった。

## 4. もっと元気に戦略室所管

### 1. 企画関係

#### (1) 計画策定状況

##### ○策定計画

- ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成29年度以降の実施計画を策定した。(計画期間：平成29年度～平成31年度)
- ・過疎対策事業に対する各種財政措置を受けるために、実施計画の見直しに伴い、過疎地域自立促進計画の変更を行った。(計画期間：平成28年度～平成32年度)
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、地方創生総合戦略の見直しを行った。(計画期間：平成27年度～平成31年度)

##### ○策定済計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画（平成25年度～平成34年度）
- イ. 第2次南木曾町自立推進計画（平成22年度～平成26年度）  
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曾町実施計画（平成29年度～平成30年度）
- エ. 第3次木曾地域振興構想（平成19年度～平成28年度）
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）
- カ. 南木曾町辺地計画（平成25年度～平成29年度）
- キ. 南木曾町地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）

#### (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

##### ○まちづくり会議関係

- 第1回まちづくり会議（平成28年6月28日）
  - 1) 委員改選に伴う委員長・副委員長の選出について
  - 2) 地域づくり支援事業について
- 第2回まちづくり会議（平成28年11月1日）
  - 1) 地域づくり補助金実施計画書について
  - 2) 中津川市公立病院地域協議会について

##### ○地域づくり支援事業補助金（町補助金）

(単位：円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域小型除雪機導入事業	与川	737,027	737,027	小型除雪機導入（2台）
渡島地区集会所周辺事業	妻籠	1,358,000	494,000	集会所周辺コンクリート舗装によるバリアフリー化
計		2,095,027	1,231,027	

※2団体2事業 総事業費1,231,027円の補助金を交付した。

## ○地域振興協議会関係

### 1) 住民懇談会関係

平成28年度は、住民懇談会という形を取らず、全町を対象とした町政報告会2区分開催した。

#### ①日程・開催場所

平成28年8月6日(土)【南木曾会館ホール】18時30分～ 参加者：120名

#### 会議事項

町からのお知らせ

- ・町の組織機構と職員配置及び南木曾町議会構成について
- ・日本遺産について
- ・健康診断 受けようキャンペーンについて

#### 報告事項

- ・国保坂下病院からのお知らせ
- ・坂下病院の現状と今後について

ご意見・ご要望について

#### ②日程・開催場所

平成29年2月2日(木)～2月13日(月)【7地区】19時～ 参加者合計：243人

- ・2/2(広瀬) ・2/3(三留野) ・2/6(田立) ・2/7(妻籠)
- ・2/9(与川) ・2/10(蘭) ・2/13(北部)

町の業務報告について

- ・地域おこし協力隊の活動報告
- ・中津川市公立病院(坂下病院)について
- ・リニア中央新幹線整備について
- ・その他(各課報告事項)

### 2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を14回開催した。

日程・開催場所 参加者合計：244名

平成28年8月10日(水)19:00～ 北部分館

平成28年8月19日(金)19:00～ 塚野集会所

平成28年9月14日(水)19:00～ 下仲町・坂の下集会所(対象：下仲町)

平成28年9月26日(月)19:30～ 恋野集会所

平成28年10月12日(水)19:00～ 広瀬分館

平成28年10月25日(火)19:00～ 与川一区集会所

平成28年11月2日(水)19:00～ 下仲町・坂の下集会所(対象：坂の下)

平成28年11月18日(金)19:00～ 東町集会所

平成28年11月26日(土)15:00～ 与川三区集会所

平成28年11月27日(日)15:30～ 栗畑集会所

平成28年12月5日(月)10:00～ 蘭 若葉荘(対象：蘭老人クラブ)

平成29年1月12日(木)19:00～ 上段集会所

平成29年2月8日(水)19:00～ 十二兼集会所

平成29年2月9日(木)13:30～ 広瀬分館(対象：広瀬地区サロン)

### 3) 地域振興協議会会長会議

第1回 5月31日(場所:南木曾会館会議室) ※全体区長会

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて

第2回 8月18日(場所:南木曾町役場 大会議室)

- ・国保坂下病院存続について

第3回 12月7日(場所:南木曾会館会議室) ※全体区長会

- ・地域振興協議会要望書への回答について
- ・中津川市公立病院について

第4回 12月26日(場所:南木曾町役場大会議室)

- ・中津川市公立病院について

第5回 3月2日(場所:南木曾町役場大会議室)

- ・中津川市公立病院について

### (3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日:10月4日(火) 28名出席

- ・森林管理署 北蘭国有林 額付け本谷復旧治山工事、ニホンカモシカ囲い罟設置箇所視察
- ・平成28年度主要事業の概要、要望、回答

### (4) 木曾・下伊那・中津川地域県際交流協議会

7月26日(火) 総会・情報交換会・現地視察 (会場:上松町)

- ・協議会構成市町村の災害時連携に関する意見交換がされた。
- ・上松町観光資源めぐり「赤沢自然休養林」現地視察が行われた。

### (5) 入札参加資格審査委員会

第1回	平成28年4月3日	2案件	第2回	平成28年4月27日	1案件
第3回	平成28年5月2日	1案件	第4回	平成28年5月16日	4案件
第5回	平成28年6月14日	1案件	第6回	平成28年7月4日	2案件
第7回	平成28年7月11日	2案件	第8回	平成28年7月26日	2案件
第9回	平成28年8月29日	4案件	第10回	平成28年9月12日	3案件
第11回	平成28年10月4日	5案件	第12回	平成28年10月17日	2案件
第13回	平成28年10月31日	1案件	第14回	平成28年11月10日	3案件
第15回	平成28年11月22日	2案件	第16回	平成28年11月28日	2案件
第17回	平成28年12月26日	2案件	第18回	平成29年1月30日	1案件

### (6) 定住、空き家対策の検討

#### ○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページのスマートフォン対応に伴い、移住定住に特化したコンテンツを作成し、移住・定住希望者が情報を入手しやすいようにリニューアルを実施した。

また、長野県が主催する「田舎暮らし『楽園信州』協議会」が運営するポータルサイトもリニューアルが行われ、南木曾町紹介ページの再構築を行った。これらのサイトを通じて移住・定住に関する

情報発信を行った。

直接的な移住者への情報発信としては、「楽園信州」を始め様々な移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力を PR するとともに移住相談や就労相談を行った。

平成 28 年度は南木曾町に近く馴染みがある中京圏で開催された相談会に絞って参加し、重点的に PR を実施した。

・移住相談会の参加状況

1) 楽園定住相談会（信州 南木曾町を知ろう!!キャンペーン）

日程：平成 29 年 2 月 11 日～12 日

場所：南木曾町

2) 楽園信州移住セミナー

日程：平成 29 年 2 月 26 日

場所：中日ビル（名古屋市）

3) いい街発見！地方の暮らしフェア 2017

日程：平成 29 年 3 月 12 日

場所：中日ビル（名古屋市）

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数・利用希望者数は伸び悩み、空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しているが、利用が少なかった。

また、条例の施行により所有者が自主的に空き家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。

空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空き家バンクや空き家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空き家については所有者と相談し除却のアドバイス等を実施した。

・空き家情報登録制度実績

	空き家等バンク登録数（単年度）		
	登録物件数	利用希望者数	成約数※
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1
平成 28 年度	1	3	1

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	空家数			
	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末
与川	15	14	12	11
北部	10	10	8	8
三留野	91	88	78	65
妻籠	39	38	36	37
蘭	77	78	80	74
広瀬	34	33	32	30
田立	32	29	27	25
計	298	290	273	250

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・空き家利活用推進補助金の利用実績

改修修繕補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 28 年度	1 件	1,261,980 円	500,000 円

※片付補助は実績なし。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 353～364号 発行部数2,000部/1回

No	主な内容
353	当初予算 平成27年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア対策協議会開催 3月定例会・全員協議会
354	新町政スタート 前町長退任あいさつ 「祝！南木曾町が日本遺産に認定されました！」南木曾町博物館だより 第1回臨時会・全員協議会
355	町長対談 木曾郡植樹祭開催 障がい者グループホーム「すみよし」が開所しました 参議院議員通常選挙 「軽トラ市場」なぎそグリーンマーケット 妻籠健康マラソン大会
356	リニア対策協議会開催 職員人事異動 健診を受けて健康な生活を 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 COOL CHOICEに賛同しています 6月定例会・全員協議会 町長所信表明
357	日頃から災害に備えましょう 7・9 南木曾町豪雨災害から2年 坂下病院の今後 長野県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 7月全員協議会
358	新教育委員会制度の概要 防災訓練を実施 南木曾町人事行政の運営状況等のお知らせ リニア対策協議会開催 成人記念行事
359	平成27年度決算状況 決算審査意見書 町の組織機構が変わりました 職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア対策協議会開催 9月定例会・全員協議会
360	南木曾町表彰式 保育園入園のご案内 NHKラジオ第1放送が聴けるようになります 消防団員募集 9月定例会・全員協議会
361	平成28年4月からの出来事 民生・児童委員が改選されました 第1回南木曾町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました 住民懇談会・11月臨時会
362	年頭あいさつ 平成28年主な出来事 消防団出初式 健康づくりからの地域づくりについての懇談会を開催しました リニア対策協議会開催 12月定例会・全員協議会
363	リニア対策協議会開催 思春期託児体験事業を実施しました 新地方公会計制度による財務書類スローフードフェスタ 公民館大会
364	町税等の納付について 町政報告会開催 なぎそではなめぐりをしてみませんか 第1・2回臨時会・全員協議会

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
- ・行政サイトは移住定住特化型コンテンツ・スマホ対応コンテンツ、観光協会サイトは英語版コンテンツの新規構築をそれぞれ行い、利用者の利便性向上を図った。

地方創生推進交付金（地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト）

交付決定額：356,940円 事業費：356,940円

- ・トップページへのアクセス数は微減傾向だが、行政コンテンツ自体へのアクセス数は増加しており新規コンテンツの増による部分が多い。なお、新しく構築した観光協会サイトの英語コンテンツへのアクセス数は105件あった。

今後は各部局で一層のコンテンツの充実を進めていく必要がある。

- ・平成28年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ( )内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	125,475件	(△69件)
	うち行政サイト		74,468件	(8,137件)
	観光協会サイト		51,007件	(△8,206件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト	295,640件	(72,804件)
観光協会サイト	504,197件	(△103,443件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
地域文化保存伝承記録事業	南木曾町	2,863,350	2,147,000	町内各地区の伝統芸能等の記録映像化
美しいまちづくりの一員です	南木曾町	1,281,310	960,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
国際観光地を目指した中山道と南木曾駅周辺観光地魅力アップ事業	南木曾町	1,495,800	1,110,000	案内看板の整備
木曾南部地域インバウンド推進事業	妻籠を愛する会	1,040,320	832,000	外国人観光客おもてなしの取り組み (統一ユニフォーム購入・アンケート調査)
住民による渡島地区集会場周辺整備事業	妻籠地域振興協議会	1,350,000	856,000	渡島集会所周辺コンクリート舗装によるバリアフリー化
薬草栽培および産業化による地域おこし事業	南木曾薬草の会	652,790	489,000	薬草栽培の活性化に向けた取り組み
南木曾山麓周辺の遊歩道整備事業	南木曾山麓キャンプ場組合	852,120	568,000	遊歩道整備
菜の花祭り活性化事業	川向農地再生プロジェクト	621,475	432,000	祭り備品購入・ポスター作製
合計		10,157,165	7,394,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金 (公益財団法人 日本体育協会)	なぎそ チャレンジクラブ	1,960,000	H28. 8. 30 ～ H29. 7. 13	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	妻籠地域振興協議会	856,000	H28. 12. 15 ～ H29. 4. 26	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾薬草の会	489,000	H28. 11. 8 ～ H29. 4. 28	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾山麓キャンプ場組合	568,000	H28. 10. 20 ～ H29. 2. 24	
平成28年度文化芸術振興補助金 日本遺産魅力発信推進事業	木曾地域文化遺産 活性化協議会	2,400,000	H28. 12. 2 ～ H29. 3. 17	
農山漁村活性化対策推進交付金	南木曾町有害鳥獣 対策協議会	1,596,000	H28. 12. 14 ～ H29. 4. 26	
6事業		7,869,000		

(10) 地域バス対策関係

◎地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会(7月27日)

平成27年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について

平成27年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について

平成28年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について



- 平成28年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・ 第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月13日）
  - 平成28年度実証運行実績（見込み）について
  - 平成28年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
  - 平成29年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について
- ・ 地域バス・乗合タクシー運行関係

平成28年度の事業実績について

運行経費： 年間 33,643,600 円 前年 33,905,520 円 (△0.8%)

料金収入： 年間 20,341,448 円 前年 20,780,422 円 (△2.2%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,035	2,135	1,634	1,939	2,060	1,917	2,478	2,043	1,299	1,152	1,019	1,601	21,312	20,735
馬籠線	3,311	3,928	1,876	2,743	3,736	2,444	4,548	3,474	1,057	832	675	1,852	30,476	27,672
(高料金利用者)	(1,955)	(2,509)	(1,117)	(1,539)	(2,073)	(1,404)	(2,597)	(2,301)	(561)	(705)	(334)	(1,037)	(18,132)	(16,488)
与川線（混乗）	41	34	32	33	32	28	34	32	15	12	7	20	320	406
北部線（混乗）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	13
田立線	391	301	325	261	274	253	252	259	202	208	242	329	3,297	4,104
計	5,778	6,399	3,868	4,976	6,102	4,642	7,312	5,808	2,573	2,204	1,944	3,802	55,408	50,230

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	13	13	3	7	1	8	5	7	1	4	6	76	108
与川線	55	37	36	33	38	33	50	54	45	30	42	59	512	570
田立線	10	9	8	3	18	8	10	5	5	5	16	10	107	146
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73	59	57	39	63	42	68	64	57	36	64	75	697	824

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	10	12	4	19	0	2	0	0	0	1	1	58	84
与川線	32	25	20	25	16	17	21	21	14	6	5	24	226	311
田立線	9	10	4	2	0	6	12	1	10	1	10	10	75	118
保神線	57	45	62	35	49	38	35	49	30	37	31	53	521	518
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	0	0	0	0	0	0	43	61	47	53	79	83	366	
計	107	90	98	66	84	61	113	132	101	97	126	171	1,246	1,031

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 373,800 円）

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 27,032,400 円 (前年と同額)

### (11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数は、一般世帯の契約数は減少傾向にある。また、インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。しかし、NTT フレッツ光への契約者流出により、収支が悪化する傾向にあるため、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

その他、宅内機器への落雷による被害対策として、避雷器の取り付け作業を未対応世帯に対して実施した。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

#### ○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

##### ・CATVの契約数

ケーブルテレビ加入数	平成29年3月末	平成28年3月末	増減
一般世帯	1,526	1,531	△5
個人・法人事業所	77	77	0
公的機関	32	32	0
その他(賃貸住宅・別荘・減免)	280	279	1
計	1,915	1,919	△4
音声告知のみ(外数)	74	74	0

○インターネット契約数(平成29年3月末時点)・・・617件(前年度622件)

### (12) 男女共同参画

#### ①特定事業主行動計画策定

南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

#### ②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

#### ③男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成28年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

事業主体：神戸クラブ会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	2,504,736	2,500,000	かんたんテント6張・テーブル20台・カキ氷機1台・焼鳥機2台・ガスフライヤー1・ガスコンロ2台・ポップコーン機1台・五平餅焼機1台・倉庫1棟・加重プレート28個
合計	2,504,736	2,500,000	設置場所：神戸地区

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成28年度は保育所運営経費、町道補修事業、防火水槽建設工事に充当した。

総事業費 35,761,300円

交付金交付限度額 28,515,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	19,111,500	17,715,000	
町道新町町裏線 舗装修繕事業	8,877,600	4,500,000	
川向地区防火水槽建設工事	7,772,200	6,300,000	
合計	35,761,300	28,515,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置しJR東海との交渉を行っている。対策協議会は平成28年度中には6回開催された。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海からは、締結について明確な回答は得られていない。また、非常口についてはこれまで南木曾町の2カ所の非常口を1カ所にするよう求めてきたが、1カ所では発生土量が集中してしまう、工期が長くなり住民の負担が大きくなるなどのことを考慮して2つの非常口を容認し、今後はそれに対するデメリットをいかに減らすかという方向性を確認している。発生土置場について、町内で候補地を募集したところ二十数件の情報をいただいた。今後、県・JRへ情報提供する予定である。

○平成28年度の経過

6月2日 第14回リニア中央新幹線対策協議会

6月14日 第15回リニア中央新幹線対策協議会

- 7月11日 第16回リニア中央新幹線対策協議会
- 9月16日 第17回リニア中央新幹線対策協議会
- 11月30日 第18回リニア中央新幹線対策協議会
- 1月25日 第19回リニア中央新幹線対策協議会

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページでPRするとともに、振込書付きのチラシを物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1万円以上の方には2,500円未満の品、5万円以上の方には5,000円未満の品とした。

平成28年度 寄付者数 46名 寄付金額 1,626,001円  
 平成27年度 寄付者数 101名 寄付金額 7,073,000円（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
森林整備計画等策定事業	5,000,000	5,000,000
合計	5,000,000	5,000,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日、採用（平成29年3月31日任期終了）

伊藤 恵理さん（東京都青梅市） 松林 沙紀さん（愛知県みよし市）

○第2期隊員 平成27年4月1日、採用

熊谷 洋さん（東京都目黒区） 杉野 明日香さん（愛知県豊橋市）  
 浦和 司さん（愛知県春日井市）H28.1.31退職

○第3期隊員 平成28年4月1日、採用

三輪 亜希子さん（愛知県名古屋市）

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（賃金・報償費等の経費に200万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として1人あたり100万円上限

○本年度の活動

- ・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信南木曾薬草の会への参加

- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家片付けワークショップの開催  
コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施  
空民家を活用した農家民宿カフェ開業の準備  
空小学校校舎を活用した「なぎのこマルシェ」の開催
- ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加  
旧妻籠小学校を活用したアーティストインレジデンスの開催  
薪ストーブの制作活動
- ・新たな特産品づくり・・・ヤギを飼育することにより、ヤギミルクを活用したチーズの試作を行い  
製品化をめざし活動している

- 任期終了した隊員 伊藤 恵理さん 任期終了後も町内でアーティスト活動を行う予定であったが、諸事情により現在は中津川市に移転。南木曾町の事業には継続して関わっている。
- 松林 沙紀さん 姉妹都市である愛知県長久手市で市職員として就職

### (18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町地方創生総合戦略を策定した。また、検証会議を開催し総合戦略の見直しを実施した。

#### 地方創生事業

- ・南木曾町総合戦略策定事業
- ・地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト
- ・中小事業者雇用確保支援事業

#### ○南木曾町総合戦略策定事業

産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を設置し、総合戦略の策定作業を行った。策定にあたって各種調査・分析を行い、その結果を戦略に反映した。

#### 戦略会議開催実績

- 第 1 回戦略会議 平成28年10月31日
- 第 2 回戦略会議 平成29年 2 月 7 日
- 第 3 回戦略会議 平成29年 3 月 9 日

#### ○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の各施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしている。効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を設置し、28 年度は 3 つの地方創生事業の効果検証を 3 月に実施した。

#### ○地方創生加速化交付金

政府は一億総活躍社会の実現に向けた、各地方公共団体のまち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援するため、平成 27 年度国補正予算に「地方創生加速化交付金」を計上した。町では広域連携事業を 2 事業申請し採択され、繰り越し事業として平成 28 年度に事業を実施した。

交付対象事業名	交付決定額
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	6,828,600
木曾観光復興対策事業	2,323,000
合計	9,151,600

## 2. 行政改革関係

### 1 組織改革の推進

#### [組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度		28年度		備 考
					27年度	28年度	27年度	28年度	
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17			△ 1,385	△ 1,385		
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697	△ 697			
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 175	△ 175			
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500	△ 500			
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143	△ 143			
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058	△ 4,162		H28 給与条例改定により減額 (町長20%、副町長10%、教育長3%)	
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-	-		H18 条例改定により基本報酬 5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰	
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322	△ 5,874		H20.4より定数10名 H24.4より9名 H28.4より10名	
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用 弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61	33			
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 791	△ 700		平成29年2月に制度改正後に 初めての改選	
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	123	124		10名	
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に 統合する	H19	-	△ 16,192	△ 16,192		H19.4 3校を1校に統合	
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成 20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり 方審議会の動向も踏まえ、中学校 改築が一段落する平成20年度以 降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 70,216	112,366		H20.4 妻籠保育園を、読書保 育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円	
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中 線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討す る	H20 以降	8,891	△ 491	△ 491		H19 新交通システムに移行	
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、 事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用 に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理 施設以外のものについては、指定 管理者制度への移行を検討する	H18	-	-	-		※収入実績額	
小 計						△ 101,117	82,204		
小計(収入関係)									

## 2 事務事業の見直し

### ①事業内容(実施方法等)を見直したもの

#### [総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合 し、新しい「広報なごそ」を発行す る	H18	2,116	△ 424	△ 337		
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70	△ 70		
消防団 出動手当	出動 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	△ 2,678	△ 2,434		
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを 運行する	H19	-	60,735	59,530	業者委託料と協議会負担金の 合計	
小 計						57,563	56,689	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>[住民福祉関係]</b>								
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,551	1,722	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額	
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 73	△ 66	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額	
通院バス運行 路線バス高料金対策 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田立)	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	△ 25,697		
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 245	△ 235	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額	
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	21	H18 県補助金廃止 ※実績額	
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(1006)	(10,617)	制度改正により町直営からNPO、病院等へ委託化。 運動機能向上教室:1,496 二次予防事業通所型:9,121	
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:相談事業24時間対応	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986	△ 3,286	社会福祉協議会への委託終了 相談事業24時間対応は地域包括支援センター業務へ移行	
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 73	△ 73	慰霊費含む ※実績額	
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	245	191	H18～リフトバス券含む 補助金ができただため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額	
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額	
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	1,684	2,634	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額	
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 612	△ 596	※実績額	
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 13	△ 332	※実績額	
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 438	△ 75	※実績額	
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,140	△ 960	第3子分を計上	
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 37	△ 4	※実績額	
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	△ 358		
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	△ 95	※収入実績額	
小 計						△ 35,901	△ 39,618	
小 計(収入関係)								

**[建設環境課関係]**

環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 366	△ 399		
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	△ 147	H17 業者の直接回収とした	
小 計						△ 513	△ 546	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考
					27年度	28年度	
<b>〔産業観光関係〕</b>							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 575	△ 783	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	987	1,118	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 197	△ 197	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	1,737	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	△ 1,232	※実績額 H28(9頭⇒10頭)
小 計						1,184	161

<b>〔教育関係〕</b>							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 126	△ 131	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	△ 295	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計						△ 1,124	△ 1,216



事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>②交付金・補助金を見直したもの</b>								
<b>[交付金・補助金関係]</b>								
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 994	△ 994	H18 富貴畑区減 ※実績額	
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	15	74	※実績額	
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	70	95	H18 電話相談の実施 ※実績額	
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 236	△ 241	※実績額	
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 424	△ 424	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額	
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	△ 208	H18 郡県老連脱退 ※実績額	
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	△ 120	H18 廃止	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,745	△ 5,745	補助基準額の見直し ※実績額	
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 485	△ 485		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散	
ウッディクリエイイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 78	△ 66	※実績額	
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	△ 100	H19 参加中止	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,893	△ 1,269	※実績額	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	△ 450	222	※実績額 (事務局雇用による)	
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曾ろくろ・蘭絵笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 320	△ 361	資源品の価格により変動する ※実績額	
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570	△ 570		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 50	△ 51		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20	17		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102	△ 104		
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	△ 90	H17以降開催実績なし	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	△ 200	※実績額 H28は(一社)地域創造助成金 150千円活用	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	177	△ 119	※実績額	
小 計						△ 11,827	△ 11,125	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>③事業を廃止したもの</b>								
<b>[廃止]</b>								
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,681	△ 1,692	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 179	△ 164	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	△ 27	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 667	△ 669	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71	△ 71	H18 廃止	
小 計						△ 4,534	△ 4,526	
合計(歳出削減関係)						△ 60,368	121,641	

### 3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 471	△ 254	収入実績額	
法人町民税	法人税割: 12.3% 均等割: 標準税率	法人税割: 12.1% 均等割: 制限税率	H18	25,702	3,489	6,394	※収入実績額	
固定資産税	税率: 1.4%	税率: 1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	44,284	41,610	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊: 1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊: 150円/人 日帰り: 100円/人	H18	8,816	622	659	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人: 300円/回 子ども: 100円/回	H19	—	20,780	26,223	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児: 負担率を10%引き上げる 3歳以上児: 負担率を5%引き上げる	H17	18,982	7,031	6,186	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 7,696	△ 8,924	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	30	△ 8	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,321	17,678	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅: 16戸 ユーアイ住宅: 28戸 町営単独住宅: 54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	3,946	3,457	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	126	95	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						90,462	93,116	
影響額合計						150,830	214,757	累積合計

### 3. 統計調査

本年度には経済センサス - 活動調査が行われた。経済センサス - 活動調査はインターネットでの回答が可能で、広報やCATVを用いて周知に努めた。インターネット回答率は12.9%で、全国平均を下回る結果となった。(全国：17.2%)。その他、5月に学校基本調査が行われた。

その他、来年予定されている平成29年工業統計調査に向けた準備事務を行った。

#### ○平成28年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	平成28年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス - 活動調査	平成28年6月1日	全事業所	総務省・経済産業省

※調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

#### ○その他の統計関係事務

- ・平成29年工業統計調査 調査区設定
- ・平成28年度版「南木曾町の統計資料」作成

#### ○平成28年 経済センサス - 活動調査【速報値】 ※H24 確定値

産業大分類	事業所数		従業者数					
			男		女		合計	
	H24	H28	H24	H28	H24	H28	H24	H28
全産業(公務を除く)	377	318	1,140	1,023	834	771	1,974	1,794
農林漁業	5	2	55	41	3	1	58	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	3	1	2		5	1
建設業	56	49	158	144	38	39	196	183
製造業	75	63	447	403	246	213	693	616
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	3	3	-	-	3	3
情報通信業	1	-	1	-	-	-	1	-
運輸業, 郵便業	9	5	66	47	17	6	83	53
卸売業, 小売業	93	81	106	115	140	161	246	276
金融業, 保険業	4	2	19	6	19	6	38	12
不動産業, 物品賃貸業	8	7	8	8	3	2	11	10
学術研究, 専門・技術サービス業	10	7	24	7	13	3	37	10
宿泊業, 飲食サービス業	55	47	146	134	197	180	343	314
生活関連サービス業, 娯楽業	16	12	13	12	23	13	36	25
教育, 学習支援業	7	5	3	1	6	5	9	6
医療, 福祉	17	17	52	45	109	112	161	157
複合サービス事業	4	5	9	19	7	15	16	34
サービス業(他に分類されないもの)	14	14	27	37	11	15	38	52